

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名	保育所入所等措置事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんなで元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 青木 洋治
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり		所属課	子育て支援課	担当者名 西村 幸
	基本事業	58	子育てと仕事の両立支援		所属班	子ども保育班	(内線) 2158
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	児童福祉法 合志市保育の実施に関する条例
	1	3	2	3	10580		成果優先度評価結果 1 コスト削減優先度評価結果 7
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	認可保育所へ保育に欠ける乳児、幼児等の入所、退所等実施を行う。また、保育の実施に要する保育所運営費を支弁する。保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどの理由で、家庭において十分な保育ができない児童がいたため、昭和29年4月1日に旧西合志町に2園保育所を認可、それに伴って保育所に対して運営費を支払うようになった。合志町でも同12月より1園を認可した。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	児童福祉法は、改正がされているが、保育所入所に関する根本的な変更はなし。しかし、共働き世帯の増加や、核家族の増加により、保育所入所を希望する児童数が増加している。また、旧合志町の南部地区や旧西合志地区の須屋地区は、新興住宅やアパートの増加により児童数が急激に伸びている。一方、既存地区に関しては児童数が減ってきており、入所を希望する保育所に偏りが出てきている。
【業務の流れ】	入所実施:①保護者からの入所相談 ②保育所入所申込書等受付 ③入所申込書等審査(勤務状況、所得、希望保育所空状況) ④入所決定(入所保育園、保育料)伺い ⑤入所決定通知書 運営費支弁:(1)運営費助成事務 ①運営費請求書受付、審査 ②支払事務(支出負担行為、支出命令書作成)(2)公費負担金交付申請事務 ①運営費(国庫、県費)概算請求 ②負担金交付決定 ③変更交付申請④実績報告 ⑤負担金確定通知 ⑥負担金精算交付申請
【主な予算費目】	職員手当、需用費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	自宅近くの保育所を希望する人が多く、住宅地の近くの保育所を希望する場合、入所ができない児童が多数出ている。希望保育所(住宅近くの保育所)へ入所できるように、定員増や人口の多い地区に新設保育所を作ってほしいとの声が多く寄せられている。人口の増加及び経済状況の悪化に伴う経済的な理由での保育所希望する保護者が増えており、待機児童が多数発生しており、H21年度より待機児童が50人以上いるため特定市町村となった。 保育所からは、運営費の増額、最低基準の緩和等の要望がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
市内保育所14園及び市外保育所37園に延べ18,898名の入所及び退所に関する措置を行った。また、入所措置に伴う運営費補助として、1,354,407,120円を支払った。	
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
→ ア:就学前児童 人	イ:市内保育所 園 ア:保育に欠ける児童 人 イ:認可保育所 園
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・就学前の保育に欠ける児童及び世帯 ・認可保育所	→ ア:市内保育所定員 人 イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	
・仕事と子育ての両立ができる。 ・入所児童が安心して過ごせる	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 人	3511	3619	3652	3652	3725	3725	3725	
	イ 園	14	14	14	14	16	16	16	
⑤ 対象指標	ア 人	1442	1574	1620	1644	1740	1740	1740	
	イ 園	14	14	14	14	16	16	16	
⑥ 成果指標	ア 人	1300	1320	1320	1320	1440	1440	1440	
	イ								
事業費 投入量	国庫支出金	千円	363,610	406,297	433,800	422,307	468,000	481,000	481,000
	都道府県支出金	千円	181,805	203,148	229,900	224,192	248,500	240,000	240,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	311,582	338,475	362,000	350,844	376,000	385,000	385,000
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	295,309	347,704	367,209	357,062	407,184	435,500	435,500
	(A) 事業費計	千円	1,152,306	1,295,624	1,392,909	1,354,405	1,499,684	1,541,500	1,541,500
	(A)のうち指定経費	千円					1,498,400	1,540,000	1,540,000
	(A)のうち時間外、特勤	千円					1,022	1,300	1,300
	正規職員従事人数	人	5	8	7	7	7	7	7
延べ業務時間	時間	2,210	3,270	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
(B)人件費計	千円	8,774	13,080	11,940	11,940	11,940	11,940	11,940	
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,161,080	1,308,704	1,404,849	1,366,345	1,511,624	1,553,440	1,553,440	

総トータルコスト
全体計画
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)
0
0
0

事務事業名	保育所入所等措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 人口増加、希望者の増加により、多数の待機児童が発生してしまった。
	②22年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 4月より新設認可保育所が開園し、秋頃にはもう1園新設認可保育所が開園する予定。それでも待機児童が解消できないため、今年度中に新たな新設認可保育所の募集をし、平成23年度中に開園を目指す。 なお、今年度中に現存園の増改築等を行い、平成23年度に定員増を行なう予定。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現在の保育所は、定員より上乗せして児童が入所していたり、入所希望の偏りにより希望する保育所へ入所できない場合も多数発生している。新設保育所を住宅地へ作ることや、現在の各保育所定員の見なおしも必要である。また、支払っている保育所に市から監査に入り、運営費の用途等の指導を行うことで成果の向上ができるのではないかと。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 保育に欠ける就学前の全ての児童を受け入れるだけの類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 運営費は定員が増えるほど単価が下がるため、少ない定員で125%までの弾力運用をするよりも、その上乗せの人数を含めた定員にした方が、同じ人数でも運営費が下がってくる。そのため、市としてはできる限り適正な定員管理に勤めたほうがいい。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 申請受付時に家庭の状況等を聞き取りをしたり、家庭状況を詳しく審査して決定するため、正規職員以外での措置決定は難しい。また、受付時に家庭状況等の聞き取りを行うので、延べ業務時間を削減することも難しいと思う。また、運営費についても、請求書を提出してもらい支払処理をする、補助金申請をする等の最低限の事務のため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 対象を保育に欠ける児童としているので、公平である。また、運営費についても国の基準に従っているため、公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 申請受付時に家庭の状況等を聞き取りをしたり、家庭状況(職業、収入等)を詳しく審査して決定するため、正規職員以外での事務は難しい。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年度4月1日で71名の待機児童を報告し、特定市町村に該当している。特定市町村に該当した場合は市町村保育計画を策定し、待機児童解消のために必要な施策を行なうことが必須となるので今後の計画を策定しなければならない。なお、平成22年4月に開園予定だった新設認可保育所の1園が、秋頃の開園予定となったため待機児童の増につながってしまった。
 今年度中に平成23年度以降の計画をたて、早急に待機児童解消に努める必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

定員の増減については、各保育所での申請が必要のため、園長との協議をきちんと行う必要がある。